

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計					
本 年 度	長 等	4		43,980	18,280 3.35			42,980	105,240	9,740	114,980	
	議 員	22	124,668		50,465 3.35				175,133	41,986	217,119	
	その他の 特別職	1,338	182,457						182,457		182,457	
	計	1,364	307,125	43,980	68,745			42,980	462,830	51,726	514,556	
前 年 度	長 等	4		43,980	18,080 3.40				62,060	7,700	69,760	
	議 員	22	124,672		51,218 3.40				175,890	44,216	220,106	
	その他の 特別職	1,322	203,665						203,665		203,665	
	計	1,348	328,337	43,980	69,298				441,615	51,916	493,531	
比 較	長 等	0		0	200 -0.05			42,980	43,180	2,040	45,220	
	議 員	0	-4		-753 -0.05				-757	-2,230	-2,987	
	その他の 特別職	16	-21,208						-21,208		-21,208	
	計	16	-21,212	0	-553			42,980	21,215	-190	21,025	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	897(2,031)	1,572,510	3,060,230	2,859,116	7,491,856	1,245,484	8,737,340	
前年度	886(1,993)	1,598,508	3,036,010	2,637,764	7,272,282	1,249,469	8,521,751	
比 較	11(38)	-25,998	24,220	221,352	219,574	-3,985	215,589	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	105,300	74,700	325,500	54,360	68,410		338,820
	前年度	108,720	67,770	321,300	48,420	66,920	1,680	322,210
	比 較	-3,420	6,930	4,200	5,940	1,490	-1,680	16,610
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,410	5,440	938,836	563,100	16,220	354,920
	前年度	5,100	8,200	3,650	923,654	553,010	16,230	190,900
	比 較	0	210	1,790	15,182	10,090	-10	164,020

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	897(42)		3,060,230	2,679,590	5,739,820	1,069,430	6,809,250	
前年度	886(50)		3,036,010	2,475,210	5,511,220	1,069,040	6,580,260	
比 較	11(-8)		24,220	204,380	228,600	390	228,990	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	105,300	74,700	325,500	54,360	68,410		338,820
	前年度	108,720	67,770	321,300	48,420	66,920	1,680	322,210
	比 較	-3,420	6,930	4,200	5,940	1,490	-1,680	16,610
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	5,100	8,410	5,440	759,310	563,100	16,220	354,920
	前年度	5,100	8,200	3,650	761,100	553,010	16,230	190,900
	比 較	0	210	1,790	-1,790	10,090	-10	164,020

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(1,989)	1,572,510		179,526	1,752,036	176,054	1,928,090	
前年度	0(1,943)	1,598,508		162,554	1,761,062	180,429	1,941,491	
比 較	0(46)	-25,998		16,972	-9,026	-4,375	-13,401	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				179,526			
	前年度				162,554			
	比 較				16,972			

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	24,220	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給与改定なし														
		昇給に伴う増加分	53,919	平均昇給率 1.90%														
		その他の増減分	-29,699	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>882人</td> <td>15人</td> <td>897人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>874人</td> <td>12人</td> <td>886人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>8人</td> <td>3人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 54人 前年度中採用者数 56人 前年度中退職者数(見込) 24人 本年度中採用者数(見込) 36人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	882人	15人	897人	前年度	874人	12人	886人	増減	8人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	882人	15人	897人															
前年度	874人	12人	886人															
増減	8人	3人	11人															
職員手当	204,380	制度改正に伴う増減分	-14,539	期末手当 -14,539 支給月数 2.60月→2.55月														
		その他の増減分	218,919	管理職手当 -3,420 扶養手当 6,930 地域手当 4,200 住居手当 5,940 通勤手当 1,490 単身赴任手当 -1,680 時間外勤務手当 16,610 夜間勤務手当 210 管理職員特別勤務手当 1,790 期末手当 12,749 勤勉手当 10,090 特殊勤務手当 -10 退職手当 164,020														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和3年(2021年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	265,906	272,785	286,406
	平均給与月額(円)	343,425	306,371	391,959
	平均年齢	37歳5月	55歳 8月	35歳 2月
令和2年(2020年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	264,781	271,238	284,421
	平均給与月額(円)	345,741	304,010	388,128
	平均年齢	37歳2月	54歳 8月	34歳 6月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		154,900	188,700
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 206,600	
消 防 職		169,900	208,600
国 の 制 度	一 般 行 政 職	150,600	182,200
	技 能 労 務 職	193,800	
	消 防 職	169,900	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 (2021年) 1月1日現在	1 級	127 (1)	16.9 (2.4)	1 級	1	7.7	1 級	19	16.4
	2 級	214 (20)	28.4 (48.8)	2 級	(3)	(75.0)	2 級	33 (3)	28.4 (75.0)
	3 級	190 (15)	25.3 (36.6)	3 級	12 (1)	92.3 (25.0)	3 級	31 (1)	26.7 (25.0)
	4 級	98 (5)	13.0 (12.2)	4 級			4 級	17	14.7
	5 級	48	6.4				5 級	10	8.6
	6 級	47	6.2				6 級	3	2.6
	7 級	7	0.9				7 級	2	1.7
	8 級	22	2.9				8 級	1	0.9
	計	753 (41)	100.0 (100.0)	計	13 (4)	100.0 (100.0)	計	116 (4)	100.0 (100.0)
令和 2 年 (2020年) 1月1日現在	1 級	145	19.4	1 級	1	7.7	1 級	19	16.6
	2 級	214 (27)	28.6 (57.4)	2 級	(5)	(83.3)	2 級	35 (5)	30.7 (83.3)
	3 級	166 (16)	22.2 (34.1)	3 級	12 (1)	92.3 (16.7)	3 級	26 (1)	22.8 (16.7)
	4 級	91 (4)	12.2 (8.5)	4 級			4 級	18	15.8
	5 級	52	7.0				5 級	11	9.6
	6 級	46	6.2				6 級	2	1.8
	7 級	8	1.1				7 級	2	1.8
	8 級	25	3.3				8 級	1	0.9
	計	747 (47)	100.0 (100.0)	計	13 (6)	100.0 (100.0)	計	114 (6)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹	課長 統括主幹	課長 統括主幹	部長 次長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職	消 防 職		
本 年 度	職 員 数 A (人)	897	766	13	118	
	昇給に係る職員数 B (人)	809	683	11	115	
	号級数別内訳	2号級 (人)	44	33	6	5
		3号級 (人)	48	46		2
		4号級 (人)	673	563	5	105
		6号級 (人)	44	41		3
比 率 B/A (%)	90.2	89.2	84.6	97.5		
前 年 度	職 員 数 A (人)	886	757	13	116	
	昇給に係る職員数 B (人)	789	664	11	114	
	号級数別内訳	2号級 (人)	34	25	4	5
		3号級 (人)	52	51		1
		4号級 (人)	669	558	7	104
		6号級 (人)	34	30		4
比 率 B/A (%)	89.1	87.7	84.6	98.3		

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	895人 (42人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.3	0.3	4.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年(2021年)1月1日現在)	48.8	42.4	76.9	86.3
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、年始年末手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	1,920	令和2年度 (2020年度)	957
ホームページ使用料	17,804	平成29年度～令和2年度 (2017年度～2020年度)	14,081
道路照明灯ESCO事業委託料	174,460	—	—
防犯灯ESCO事業委託料	269,640	—	—
パスポートセンター受付業務委託料	20,900	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	16,701
税総合システム借上料	214,840	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	65,293
市民窓口受付業務委託料	27,620	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	22,017
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	25,040	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	7,945
住民基本台帳システム借上料	33,110	令和2年度 (2020年度)	6,046
住民記録系端末機等借上料	19,943	平成30年度～令和2年度 (2018年度～2020年度)	8,816
戸籍情報システム借上料	26,488	平成30年度～令和2年度 (2018年度～2020年度)	16,190
情報端末機借上料	374,050	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	110,868
統合型地図情報システム使用料	39,201	平成30年度～令和2年度 (2018年度～2020年度)	12,973
データ連携システム借上料	37,670	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	4,350
クラウド仮想サーバシステム使用料	220,330	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	78,937

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度)	957				957
令和3年度(2021年度)	3,561				3,561
令和3年度(2021年度) ～令和12年度(2030年度)	144,458				144,458
令和3年度(2021年度) ～令和12年度(2030年度)	261,310				261,310
令和3年度(2021年度)	4,195			1,670	2,525
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	130,585			23,700	106,885
令和3年度(2021年度)	5,530				5,530
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	14,755				14,755
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	24,182				24,182
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	4,408				4,408
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	8,095				8,095
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	157,063				157,063
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	8,001				8,001
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	6,524				6,524
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	119,295				119,295

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
仮想サーバシステム借上料	35,010	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	12,646
大型高速プリンタ借上料	32,170	令和2年度 (2020年度)	5,952
ネットワーク機器借上料	347,700	平成29年度～令和2年度 (2017年度～2020年度)	202,104
第四次LGWAN接続サービス利用料	2,460	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	46,032	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	35,041
医療助成・児童手当システム借上料	75,420	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	17,908
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～令和2年度 (2007年度～2020年度)	89,338
大池健康交流の家指定管理料	8,670	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	5,784
千鳥健康交流の家指定管理料	11,288	—	—
養父健康交流の家指定管理料	9,718	—	—
しあわせ村指定管理料	905,854	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	368,291
養父児童館指定管理料	32,530	—	—
保育園調理業務委託料（平成30年度議決分）	244,776	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	161,622
保育園調理業務委託料（令和元年度議決分）	242,090	令和2年度 (2020年度)	80,693
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～令和2年度 (2016年度～2020年度)	340,000
健康管理情報システム借上料	101,934	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	19,515

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	18,970				18,970
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	20,832				20,832
令和3年度(2021年度)	50,526				50,526
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	2,458				2,458
令和3年度(2021年度)	8,800	1,760			7,040
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	26,863				26,863
令和3年度(2021年度) ～令和9年度(2027年度)	21,669				21,669
令和3年度(2021年度)	2,886				2,886
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	11,288				11,288
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	9,718				9,718
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	537,563			34,098	503,465
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	32,530				32,530
令和3年度(2021年度)	81,180				81,180
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	161,387				161,387
令和3年度(2021年度) ～令和8年度(2026年度)	402,637				402,637
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	29,273				29,273

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
犬登録管理システム使用料	2, 4 8 4	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	973
大気汚染監視テレメータシステム借上料	2 5, 6 5 8	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	9,311
勤労センター指定管理料	2 7 7, 3 8 8	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	114,139
クラインガルテン指定管理料	3 5, 4 0 0	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	14,160
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	—
		令和3年度 (2021年度) 認定	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和3年度 (2021年度) 認定	—
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和3年度 (2021年度) 認定	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	1,385			1,385	0
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	13,639				13,639
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	163,249			5,691	157,558
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	21,240			11,112	10,128
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	563				563
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和元年度 (2019年度) 認定	令和2年度 (2020年度)	4,704
		令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
		令和3年度 (2021年度) 認定	—	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和3年度 (2021年度) 認定	—	—
商工センター指 定管理料	251,304	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)		101,430

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度)	3,135				3,135
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	863				863
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	149,874			37,770	112,104

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度 (2017年度) 認定	令和元年度 (2019年度) ～令和2年度 (2020年度)	13,494
		令和2年度 (2020年度) 認定	—	—
		令和3年度 (2021年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限る）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和3年度 (2021年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	20,241				20,241
令和3年度(2021年度) ～令和7年度(2025年度)	212,350				212,350
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	平成30年度 (2018年度) 認定	令和元年度 (2019年度) ～令和2年度 (2020年度)	5,022
		令和2年度 (2020年度) 認定	令和2年度 (2020年度)	10,000
		令和3年度 (2021年度) 認定	—	—
観光物産プラザ 指定管理料	140,530	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)		54,722
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和2年度 (2013年度～2020年度)		21,993
設計積算システム 借上料	47,900	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)		10,752
向山南北線用地 取得事業	46,600	平成26年度～令和2年度 (2014年度～2020年度)		5,945
加木屋大池線用地 取得事業	44,900	平成26年度～令和2年度 (2014年度～2020年度)		0
南加木屋駅周辺 道路整備事業関連 用地取得事業	159,000	平成26年度～令和2年度 (2014年度～2020年度)		0
冬至池南線始め 3路線用地取得 事業	229,200	平成28年度～令和2年度 (2016年度～2020年度)		0
横須賀駅西通線 用地取得事業	490,700	平成24年度～令和2年度 (2012年度～2020年度)		191,243
養父森岡線用地 取得事業	1,065,700	平成30年度～令和2年度 (2018年度～2020年度)		551,039
新駅周辺等用地 取得事業	833,800	平成30年度～令和2年度 (2018年度～2020年度)		287,966
鉄道高架事業工 事負担金	7,740,000	令和2年度 (2020年度)		1,052,240

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	6,696				6,696
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	40,000				40,000
ホテル等の事業を開始した 日の属する年度から当該日 の属する月から起算して6 0月を経過する月の属する 年度まで	未 定				未 定
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	84,318			588	83,730
令和3年度(2021年度) ～令和13年度(2031年度)	30,800				30,800
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	16,128			5,692	10,436
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	40,655	15,900	14,300		10,455
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	44,900	22,500	16,600		5,800
令和3年度 (2021年度)	159,000	70,000	64,300		24,700
令和3年度 (2021年度)	229,200	108,200	97,500		23,500
令和3年度 (2021年度)	299,457	146,530	106,690		46,237
令和3年度 (2021年度)	514,661	257,300	231,500	20,000	5,861
令和3年度 (2021年度)	545,834	272,917	245,600	27,000	317
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	6,687,760	3,343,880	3,009,400	330,000	4,480

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新駅設置事業工事負担金	3,990,000	令和2年度 (2020年度)	10,000
都市公園指定管理料	2,744,833	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	1,093,655
太田川駅前イベント広場指定管理料	128,050	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	51,291
緑陽公園用地取得事業	1,750,000	平成23年度～令和2年度 (2011年度～2020年度)	320,204
太田川駅西地区緑化整備用地取得事業	15,300	—	—
英語指導支援員派遣委託料	165,192	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	99,339
沖縄体験学習事業旅行業務委託料（令和3年度実施分）	107,530	—	—
ICT支援員派遣委託料	36,000	—	—
小学校教育用コンピュータシステム借上料	78,450	—	—
小学校学習用情報端末機等借上料	867,400	—	—
中学校教育用コンピュータシステム借上料	278,914	平成29年度～令和2年度 (2017年度～2020年度)	239,999
中学校学習用情報端末機等借上料	438,500	—	—
上野公民館指定管理料	113,297	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	45,051
中央図書館業務委託料	225,930	—	—
横須賀図書館業務委託料	131,010	—	—
図書管理システム借上料	30,590	令和2年度 (2020年度)	5,896

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	3,980,000	946,790	448,700	529,000	2,055,510
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	1,650,455			12,552	1,637,903
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	76,759				76,759
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	1,429,796	488,920			940,876
令和3年度(2021年度)	15,300	4,970			10,330
令和3年度 (2021年度)	49,896				49,896
令和3年度 (2021年度)	93,913			4,194	89,719
令和3年度(2021年度)	36,000				36,000
令和3年度(2021年度)	60,476				60,476
令和3年度(2021年度) ～令和7年度(2025年度)	867,400				867,400
令和3年度(2021年度)	30,000				30,000
令和3年度(2021年度) ～令和7年度(2025年度)	438,500				438,500
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	68,246				68,246
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	225,930				225,930
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	131,010				131,010
令和3年度(2021年度) ～令和6年度(2024年度)	20,633				20,633

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	178,440	令和2年度 (2020年度)	58,850
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	65,310	—	—
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	41,510	—	—
温水プール指定管理料	356,850	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	144,682
市民体育館指定管理料	414,204	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	170,908
運動公園指定管理料	243,130	令和元年度～令和2年度 (2019年度～2020年度)	84,498
学校給食センター調理等業務委託料	530,700	—	—
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	令和2年度 (2020年度)	0

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度(2021年度) ～令和4年度(2022年度)	117,700				117,700
令和3年度(2021年度)	65,310			44,601	20,709
令和3年度(2021年度)	41,510			16,850	24,660
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	211,854			801	211,053
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	243,296			1,578	241,718
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	90,042			492	89,550
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	530,621				530,621
令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	未 定				未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
議会会議用タブレット情報端末機器借上料	770	—	—
パスポートセンター受付業務委託料	23,100	—	—
土地鑑定委託料	21,080	—	—
市民窓口受付業務委託料	31,490	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	52,470	—	—
保育園調理業務委託料	387,690	—	—
英語指導支援員派遣委託料	157,710	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	770				770
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	23,100			9,286	13,814
令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	2,108				2,108
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	31,490				31,490
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	52,470	10,494			41,976
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	387,690				387,690
令和4年度(2022年度) ～令和6年度(2024年度)	157,710				157,710

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見 込 額	
1 普通債	17,901,740	18,411,836	628,400	1,392,269	17,647,967
(1) 総 務	97,328	85,442		11,886	73,556
(2) 民 生	1,238,030	1,164,183		87,133	1,077,050
(3) 衛 生	333,160	312,019		21,289	290,730
(4) 農林水産	26,442	21,156		5,286	15,870
(5) 土 木	10,179,279	10,978,870	628,400	682,694	10,924,576
(6) 消 防	513,383	421,268		87,558	333,710
(7) 教 育	5,514,118	5,428,898		496,423	4,932,475
2 その他	326,884	235,927		77,883	158,044
(1) 住民税等減税補てん債	268,242	196,754		58,335	138,419
(2) 臨時財政対策債	58,642	39,173		19,548	19,625
合 計	18,228,624	18,647,763	628,400	1,470,152	17,806,011

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
02		健康づくりを支援する社会環境をつくる
	01	健康づくりに取り組む団体などを育成する
	02	健康づくりに取り組みやすい生活環境を整備する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
04		地域で支えあう環境をつくる
	01	高齢者が活躍できる場をつくる
	02	高齢者の介護者を支援する
05		高齢者の保健・介護・福祉サービスを充実させる
	01	介護が必要な高齢者を支援する
	02	ひとり暮らしなどの高齢者を支援する
	03	高齢者の健康づくりなどの取り組みを支援する
06		障害者に対する理解を深める
	01	障害について理解できる機会をつくる
07		障害者の福祉サービスを充実させる
	01	障害者の地域での生活を支援する
	02	相談支援を充実させる
08		結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる
	01	子どもが生まれ、健やかに育つ支援サービスを充実させる
	02	親子の健やかな育ちを支援する
	03	子どもへの虐待を防止する
09		子どもが健やかに育つ地域社会をつくる
	01	地域に関わる団体などと児童館が連携し、積極的に子育て支援をする
	02	子どもがいきいきと元気に遊ぶことができる環境を整備する
10		子どもたちにとって楽しい学校をつくる
	01	個性と能力が伸びる授業をつくる
	02	いじめ・不登校対策を充実させる
	03	快適で安全な学校生活を充実させる
	04	出会いと体験の場を提供する
	05	食の大切さと楽しさを理解させる
11		学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える
	01	地域に開かれた学校をつくる
	02	笑顔と愛にあふれる子どもを地域の連携で育てる
12		青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる
	01	青少年が活躍する場をつくる
	02	青少年の非行を防止する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
13		マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる
	01	子どもが社会性を身につけ思いやる心を育てる
	02	思いやりで感謝し親切にできる地域をつくる
14		楽しみや生きがいを感じるまちをつくる
	01	学び教え合う学習活動を充実させる
	02	読書に親しみ楽しむ機会を増やす
15		だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる
	01	スポーツに親しむ機会を提供する
	02	スポーツで活躍する人を支援する
16		文化に親しみ心豊かなまちをつくる
	01	市民の文化芸術活動を支援する
	02	感動が生まれる文化芸術を提供する
17		郷土の歴史や文化を大切に継承する
	01	伝統文化を大切に守る
	02	郷土の歴史と文化に親しむ
18		空気がきれいで住みやすい環境を保全する
	01	きれいな空気を守る
	02	悪臭・騒音の発生を抑制する
	03	再生可能エネルギーを活用する
	04	環境教育を推進する
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
20		まちの環境美化を推進する
	01	まちをきれいにする
	02	不法投棄を抑制する
21		ごみの減量化とリサイクルを推進する
	01	3R活動を推進する
	02	ごみを適切に処分する
22		市民と市が一体となって災害に備える
	01	市民の防災力を向上させる
	02	防災体制を強化する
	03	地域と市の連携を強化する
23		交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる
	01	交通安全対策を充実させる
	02	防犯対策を充実させる
24		消防・救急体制を充実させる
	01	消防・防火体制を強化する
	02	救急・救命体制を強化する
25		魅力のある農業を推進する
	01	農地の有効利用を進める
	02	農業経営を支援する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
26		商工業を活性化する
	01	新たな産業の育成や創業を支援する
	02	活力ある商業店舗づくりを支援する
	03	商工業者の経営を支援する
	04	観光資源を活用し、にぎわいを創出する
27		市民の就業を支援する
	01	雇用対策を充実させる
	02	勤労者支援を充実させる
28		安全な消費生活を支援する
	01	消費生活に関する情報提供を充実させ、意識の向上を図る
	02	消費生活に関する相談体制を充実させる
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
30		だれもが安全に安心して通行できる道路をつくる
	01	安全な道路環境をつくる
	02	道路施設の維持修繕や耐震化を進める
31		快適に移動がしやすい交通環境をつくる
	01	幹線道路をつくる
	02	公共交通機関の利便性を高める
	03	自動車・自転車などの駐車スペースを確保する
	04	市内をわかりやすく案内する
32		花と緑の豊かなまちなみをつくる
	01	暮らしのなかを花いっぱいにする
	02	豊かな緑につつまれたまちにする
	03	魅力ある公園・街路樹をつくる
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
34		良好な都市景観と快適な住環境をつくる
	01	景観に配慮した公共空間の整備を進める
	02	快適な住環境をつくる
35		地域が主役のまちづくりを推進する
	01	地域活動・市民活動を推進する
	02	市民参画を推進する
	03	市民との協働を推進する
36		すべての人が交流・共生できるまちをつくる
	01	男女共同参画を推進する
	02	国際理解を深める
	03	都市間交流を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
37		情報交流が図られたまちをつくる
	01	情報の発信と公開を推進する
	02	情報の収集を推進する
	03	市民のプライバシーを保護する
38		効率的で健全な行財政運営を進める
	01	効率的な市政運営を行う
	02	健全な財政運営を行う
	03	公正な課税と納税意識を高める
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

